

貸借対照表

2023年03月現在

対象組織グループ：G0000

ベストケア

対象組織：

元帳区分：共通+日本

科目構成：1000

基本科目構成

決算含

(単位：円)

科目	残高	構成比	科目	残高	構成比
【流動資産】			【流動負債】		
現金	3,205,321	0.1	未払金	199,341,677	5.5
当座預金	10,000,000	0.3	未払費用	5,974,356	0.2
普通預金	31,056,001	0.9	前受金	0	0.0
<現金及び預金計>	44,261,322	1.2	賞与引当金	43,273,982	1.2
売掛金	565,371,967	15.6	未払法人税等	120,817,800	3.3
<受取手形及び売掛金計>	565,371,967	15.6	未払消費税	902,500	0.0
貯蔵品	2,680,833	0.1	預り金	5,688,773	0.2
<原材料及び貯蔵品計>	2,680,833	0.1	仮受金	0	0.0
前払費用	21,354,998	0.6	資産除去債務(短期)	0	0.0
未収入金	1,270,227	0.0	仮受消費税	0	0.0
立替金	425,681	0.0	<流動負債計>	375,999,088	10.4
仮払金	0	0.0	【固定負債】		
預け金	2,121,380,484	58.4	退職給付引当金	131,953,866	3.6
仮払消費税	0	0.0	預り保証金	750,000	0.0
貸倒引当金(短期)	-283,321	0.0	資産除去債務(長期)	76,484,041	2.1
<その他の流動資産計>	2,144,148,069	59.1	<固定負債計>	209,187,907	5.8
<流動資産計>	2,756,462,191	75.9	<負債合計>	585,186,995	16.1
【固定資産】			【純資産】		
建物	876,891,483	24.2	資本金	50,000,000	1.4
建物償却累計額	-490,485,512	-13.5	利益準備金	12,500,000	0.3
建物附属設備	414,832,408	11.4	別途積立金	45,000,000	1.2
建物附属設備償却累計額	-361,616,416	-10.0	圧縮積立金	3,942,039	0.1
構築物	39,831,834	1.1	繰越利益剰余金	2,470,905,995	68.1
構築物償却累計額	-38,692,670	-1.1	当期純利益	462,368,627	12.7
機械装置	20,372,622	0.6	その他利益剰余金	2,982,216,661	82.2
機械装置償却累計額	-8,356,354	-0.2	利益剰余金	2,994,716,661	82.5
器具備品	149,095,679	4.1	株主資本	3,044,716,661	83.9
器具備品償却累計額	-136,451,472	-3.8	<純資産合計>	3,044,716,661	83.9
土地	123,045,231	3.4	<負債及び純資産合計>	3,629,903,656	100.0
<有形固定資産計>	588,466,833	16.2			
のれん	82,887,482	2.3			
ソフトウェア	5,136,077	0.1			
水道施設利用権	291,703	0.0			
借地権	2,309,075	0.1			
<無形固定資産計>	90,624,337	2.5			
投資有価証券	8,960,000	0.2			
関係会社株式	1	0.0			
破産更生債権等	16,254	0.0			
長期前払費用	1,872,998	0.1			
繰延税金資産	130,970,899	3.6			
会員権	0	0.0			
保証金及び敷金	52,546,397	1.4			
貸倒引当金(長期)	-16,254	0.0			
<投資その他の資産計>	194,350,295	5.4			
<固定資産計>	873,441,465	24.1			
<資産合計>	3,629,903,656	100.0			

個別注記表

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

ベストケア株式会社

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

ア 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産 自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）による定額法

その他・・・・・・・・・・定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

③退職給付引当金

中退共制度で支給される退職金については、確定拠出制度であるため、掛金を退職給付費用にて処理、

中退共以外の従業員については、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

中退共以外の執行役員については、退職給付に係る要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書関係

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 16株